

解答は、全て答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 1 級 - I

## 2024 年度 第 167 回 簿記検定試験 問題用紙

商業簿記・会計学

(午前 9 時開始 制限時間 90分)

(2024年 6 月 9 日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

### 受験者への注意事項

- 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

商業簿記

問題 (25点)

下記の [資料1] ~ [資料3] に基づいて、次の各問に答えなさい。なお、P社およびS社の各事業年度ならびに連結会計期間は、各年3月末日に終了する1年間である。計算過程で生じる千円未満の端数については、四捨五入して解答しなさい。消費税は無視し、税効果会計は適用しないものとする。

問1 P社の20X4年度(20X4年4月1日~20X5年3月31日)の個別損益計算書を作成しなさい。

問2 P社の土地A、建物Cおよび備品から構成される資産グループに係る20X4年度末における使用価値を求めなさい。

問3 P社の20X4年度末の連結貸借対照表および20X4年度の連結損益及び包括利益計算書における答案用紙に記載の各科目の金額を求めなさい。P社の連結子会社はS社のみとし、その他の包括利益はその他有価証券評価差額金のみから生じるものとする。

[資料1] P社の20X4年度末における決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表	
現金	47,259	買掛金	23,500
売掛金	80,000	契約負債	5,600
クレジット売掛金	64,930	仮受金	7,200
仮払法人税等	6,000	貸倒引当金	500
繰越商品	50,000	建物減価償却累計額	95,000
建物	430,000	備品減価償却累計額	900
備品	9,000	長期借入金	400,000
車両運搬具	12,000	退職給付引当金	35,519
土地	500,000	資本金	300,000
ソフトウェア	21,000	資本準備金	100,000
関係会社株式	52,000	繰越利益剰余金	265,000
投資有価証券	22,000	新株予約権	2,700
自己株式	7,700	売上	540,000
仕入	400,000	受取配当金	4,000
販売費	14,000	自己株式処分差益	370
支払手数料	4,600		
給料手当	35,000		
一般管理費	22,800		
支払利息	2,000		
	1,780,289		1,780,289

[資料2] 未処理事項および決算整理事項

1. 当社は、個人および法人顧客向けに小売業を営んでおり、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの一環として、商品の販売価格に対して10%のポイント(1ポイント当たり1円)を付している。当該ポイントについては、顧客がこれを使用して無償で商品を購入する割合を75%と見込んでいる。決算日において、商品21,500千円のクレジットカード販売があったが、未処理であった。なお、クレジットカード会社に対する2%の手数料を計上する。
2. 当社は、商品の評価を売価還元法によって行っており、収益性の低下を反映した原価率を適用する。商品期首棚卸高(売価)70,000千円、原始値入額145,000千円、値上額10,000千円、値下額25,000千円であった。商品期末実地棚卸高(売価)は58,000千円であり、棚卸減耗損は売上原価に含める。
3. 売掛金残高に対して1%、クレジット売掛金残高に対して0.5%の貸倒引当金を設定する。

4. 有形固定資産につき、減価償却を次のとおり行う。なお、残存価額はゼロとし、月割計算による。

種類	取得年月	取得原価	耐用年数	償却方法等
建 物 B	20X0年4月	250,000千円	20年	税法上の定額法
建 物 C	20X1年4月	180,000千円	12年	税法上の定額法
備 品	20X3年4月	9,000千円	10年	税法上の定額法
車両運搬具	20X4年7月	12,000千円	5年	税法上の定率法。改定償却率0.500、保証率0.10800

20X4年度末において、土地A（帳簿価額30,000千円）、建物Cおよび備品によって構成される資産グループについて、減損の兆候が認められた。当該資産グループの継続使用から生じる将来キャッシュ・フローは20X5年度から8年間にわたり各年度末に15,000千円、最終処分価額は30,000千円と見積もられた。また、これらの資産グループの20X4年度末における見積処分価額は140,000千円、処分費用は6,380千円と見積られた。使用価値の算定に当たっては、割引率を年10%とする。減損損失の各構成資産への配分は、それぞれの減損処理前の帳簿価額に基づいて行う。割引率を年10%とする期間8年の現価係数は0.46651、年金現価係数は5.33493である。

- ソフトウェアは、20X2年10月1日に取得したものであり、有効期間5年間にわたって定額法によって減価償却を行っている。また、一般管理費のうち4,800千円は、20X4年10月1日にソフトウェア開発会社に支払った業務用ソフトウェアの代金であり、当該ソフトウェアは同日から稼働している。当該ソフトウェアの有効期間は3年間と見積もられ、定額法によって減価償却を行う。なお、月割計算による。
- 投資有価証券は、その他有価証券として20X1年度中に1株当たり22千円で取得したA社株式1,000株であり、その1株当たりの時価は、20X3年度末において20千円、20X4年度末において25千円であった。なお、20X4年度中において、300株を1株当たり24千円で売却したが、売却代金を仮受金として処理したのみである。
- 当社の従業員20名は、全員20X0年度期首に入社し、10年後の20X9年度期末に退職すると見込まれている。従業員全員の退職一時金に係る退職給付見込額は100,000千円である。割引率は年2%とし、勤務費用は毎期末に発生するものとする。退職給付見込額の配分は、期間定額基準による。割引率を年2%とする期間5年および6年の現価係数は、それぞれ0.90573および0.88797である。
- 当社は、当社の従業員20名に対して20X3年7月1日にストック・オプションを1人当たり100個（公正な評価単価@5.4千円）交付している。権利確定日は20X6年6月30日である。
- 当年度の法人税、住民税及び事業税は、8,000千円と見積もられた。なお、試算表上の仮払法人税等は、当年度中に中間納付した額である。
- 試算表上の自己株式処分差益は、自己株式（帳簿価額1,200千円）を1,600千円で売却したときの売却差額である。なお、支払手数料30千円は、処分差益から差し引かれている。

[資料3] 子会社S社に関連する事項

- 20X2年度末において、P社はS社の発行済み株式総数の80%を50,000千円で取得し、S社を子会社とした。S社の取得に関連して支払った費用2,000千円は、当社の個別財務諸表上、関係会社株式の帳簿価額に加算されている。なお、20X2年度末において、S社の資本金は30,000千円、資本準備金が10,000千円、その他利益剰余金が10,000千円であった。また、20X2年度末において、S社の土地25,000千円の時価は28,000千円であり、その他の資産および負債の時価は帳簿価額と同額であった。S社は、20X4年度末まで配当を行っていない。のれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法によって償却している。
- 20X4年度中におけるS社からP社への売上高は85,000千円であった。なお、20X4年度末において、P社の棚卸資産には、S社から仕入れたものが3,000千円含まれていた。利益率は、S社個別財務諸表から推定する。
- 20X4年度のS社個別財務諸表における主要な科目の金額は、次の通りである（単位：千円）。

売 上 高	180,000	売 上 原 価	126,000	棚 卸 資 産	28,000
土 地	25,000	資 本 金	30,000	資 本 準 備 金	10,000
その他利益剰余金	12,400				

問題 (25点)

第1問

次の文章の空欄 ( ア ) ~ ( オ ) にあてはまる適切な語句を答案用紙に記入しなさい。

- (1) 割引手形および裏書譲渡手形については、原則として新たに生じた二次的責任である遡及義務を ( ア ) という金融負債として時価で評価して認識するとともに、割引による入金額または裏書きによる決済額から ( ア ) の時価相当額を差し引いた譲渡金額から、譲渡原価である帳簿価額を差し引いた額を手形売却損益として処理する。
- (2) 決算日後に発生した企業の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象を ( イ ) という。
- (3) 企業が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち、債権を除いたものを ( ウ ) という。
- (4) セール・アンド・リースバック取引におけるリース取引がファイナンス・リースに該当する場合で、借手がリースの対象となる物件を売却して売却益が生じた場合、その売却益を長期前受収益等として処理し、リース資産の ( エ ) の割合に応じ ( エ ) に加減して損益に計上しなければならない。
- (5) 棚卸資産の払出単価の決定方法において、一定期間 (たとえば1か月または1年) 末に期首繰越高と当該期間の棚卸資産の仕入高の合計額を、期首繰越数量と仕入数量の合計で除して平均単価を算出し、これを当該期間中の払出単価とする方法を ( オ ) 法という。

第2問

次の資料にもとづいて、北海商工株式会社の20X3年度(20X3年4月1日~20X4年3月31日)末に関する以下の問に答えなさい。ただし、法人税等の法定実効税率は30%である。なお、同社には同年度末時点で、のれんが3,000,000千円、繰延資産が61,000千円それぞれ計上されている。

[資料1] 20X3年度末における純資産の内訳

資 本 金	1,500,000千円	資 本 準 備 金	11,000千円	その他資本剰余金	42,500千円
利 益 準 備 金	9,000千円	任 意 積 立 金	87,000千円		
繰越利益剰余金	264,000千円 (うち当期純利益 146,700千円)			自 己 株 式	△110,250千円

[資料2] 20X3年度における株式および転換社債型新株予約権付社債に関する事項

1. 普通株式の発行済株式数は、期首800,000株、期末840,000株である。
2. 期首の自己株式は5,100株で、期末の自己株式は4,900株である。
3. 当期首に次の条件で転換社債型新株予約権付社債を発行した(一括法で処理している)。なお、当期末時点まで新株予約権は行使されていない。
 

(1) 転換価格	1,000円/株
(2) 20X3年4月1日の発行額(額面)	50,000,000円
(3) すべて転換されたと仮定した場合の普通株式の発行数	50,000株
(4) 20X3年度の社債利息(年額)	500,000円

問1 20X3年度末におけるのれん等調整額を求めなさい。

問2 20X3年度末における分配可能額を求めなさい。

問3 20X3年度における一株当たり当期純利益を求めなさい(計算の過程で端数が出る場合は小数点以下第3位を四捨五入すること)。

問4 20X3年度における潜在株式調整後一株当たり当期純利益を求めなさい(計算の過程で端数が出る場合は小数点以下第3位を四捨五入すること)。

**第3問**

日本商工社は当期末(20X2年3月31日)にA事業を甲社へ、B事業を乙社へそれぞれ移転した。次の[資料1]～[資料4]にもとづいて、以下の問に答えなさい。

[資料1] 解答上の留意事項

1. いずれの会社の事業年度も20X2年3月31日を決算日とする1年である。
2. 税効果は考慮外とする。
3. 計算の過程で端数が出る場合は、その都度千円未満を四捨五入する。
4. のれんが生じる場合は、発生年度の翌年度から10年間にわたって定額法により償却する。
5. 事業分離を通じて各社の払込資本が増加する場合は、その2分の1を資本金とする。
6. 日本商工社の個別貸借対照表における事業移転前の諸資産に、甲社株式、乙社株式およびその他有価証券は含まれていない。

[資料2] 事業分離直前の日本商工社、甲社および乙社の個別貸借対照表

貸借対照表

20X2年3月31日

(単位：千円)

資 産	日本商工社	甲 社	乙 社	負債及び純資産	日本商工社	甲 社	乙 社
諸 資 産	990,000	600,000	380,000	諸 負 債	340,000	200,000	150,000
A 事 業 資 産	10,000			A 事 業 負 債	2,000		
B 事 業 資 産	500,000			B 事 業 負 債	150,000		
				資 本 金	600,000	300,000	200,000
				資 本 剰 余 金	300,000	60,000	20,000
				利 益 剰 余 金	108,000	40,000	10,000
	1,500,000	600,000	380,000		1,500,000	600,000	380,000

[資料3] A事業分離に関する資料

1. 日本商工社は20X2年3月31日にA事業を甲社に移転し、甲社株式20,000株をすべて新株で受け取った。ただし、日本商工社が受け取った甲社株式は甲社発行済株式総数の2%で、A事業移転後も甲社は日本商工社の子会社にも関連会社にも該当しない(その他有価証券として処理している)。なお、事業分離直前の甲社株式の時価は1株550円である。
2. A事業資産の時価は11,000千円、A事業負債の時価は帳簿価額と一致している。
3. 事業分離直前の甲社の諸資産の時価は620,000千円で、諸負債の時価は帳簿価額と一致している。

[資料4] B事業分離に関する資料

1. 日本商工社は20X2年3月31日にB事業を乙社に移転し、乙社株式656,250株をすべて新株で受け取った。これにより、日本商工社は乙社株式の発行済株式総数の60%を取得することになり、乙社を子会社とした。なお、事業分離直前の乙社の発行済株式総数は437,500株で、株式の時価は1株640円である。
2. B事業資産の時価は510,000千円、B事業負債の時価は帳簿価額と一致している。
3. 事業分離直前の乙社の諸資産の時価は410,000千円で、諸負債の時価は帳簿価額と一致している。

**問1** 事業分離後の各社の個別財務諸表における下記の(1)～(6)の金額を求めなさい。

- (1) 日本商工社のその他有価証券    (2) 日本商工社の事業移転損益    (3) 甲社ののれん  
 (4) 甲社の資本剰余金    (5) 日本商工社の乙社株式    (6) 乙社の資本剰余金

**問2** 事業分離後の日本商工社の連結財務諸表における下記の(1)～(3)の金額を求めなさい。

- (1) のれん    (2) 資本剰余金    (3) 非支配株主持分